

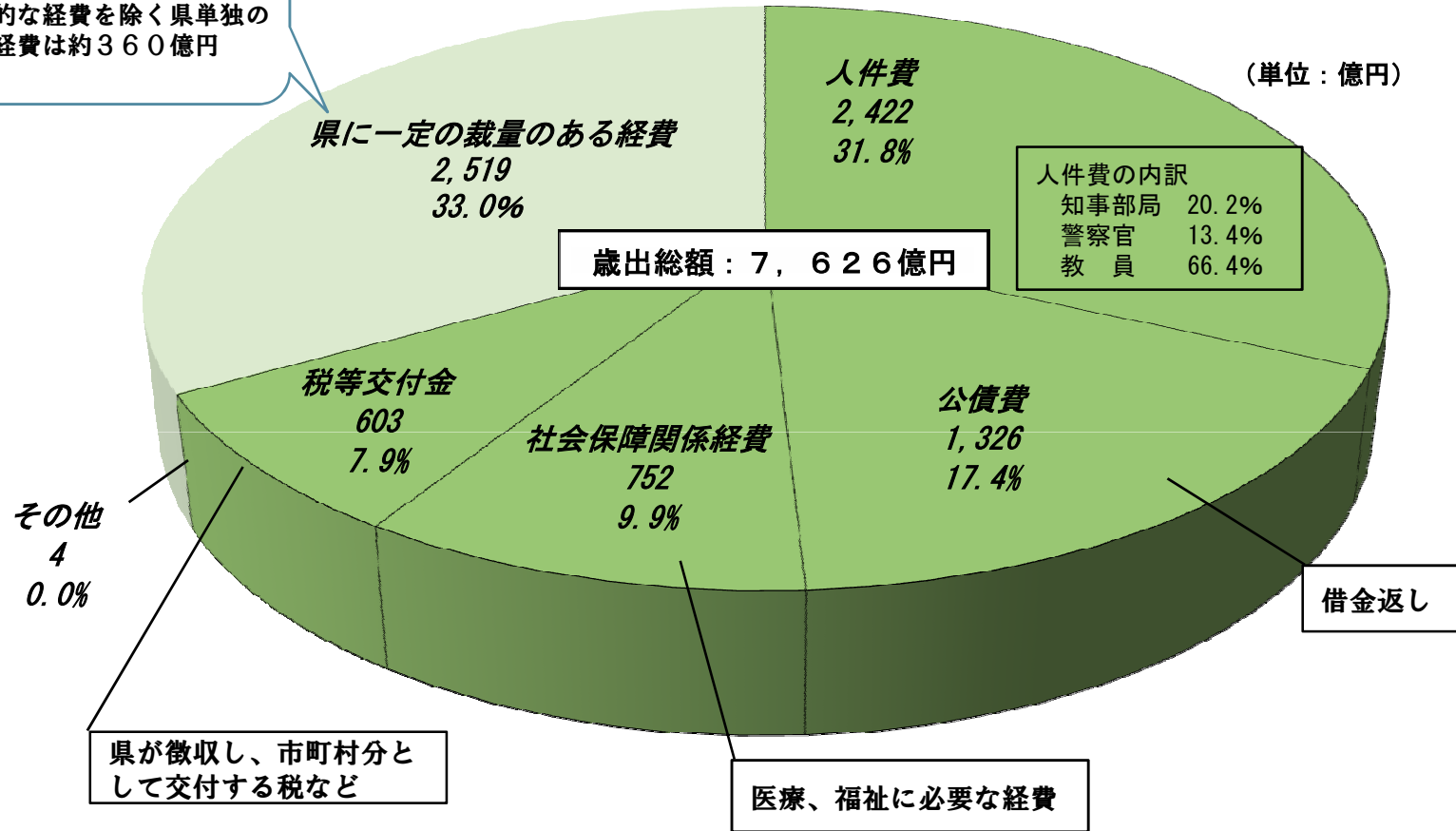
# 本県財政の現状

## 歳出の構造

義務的経費

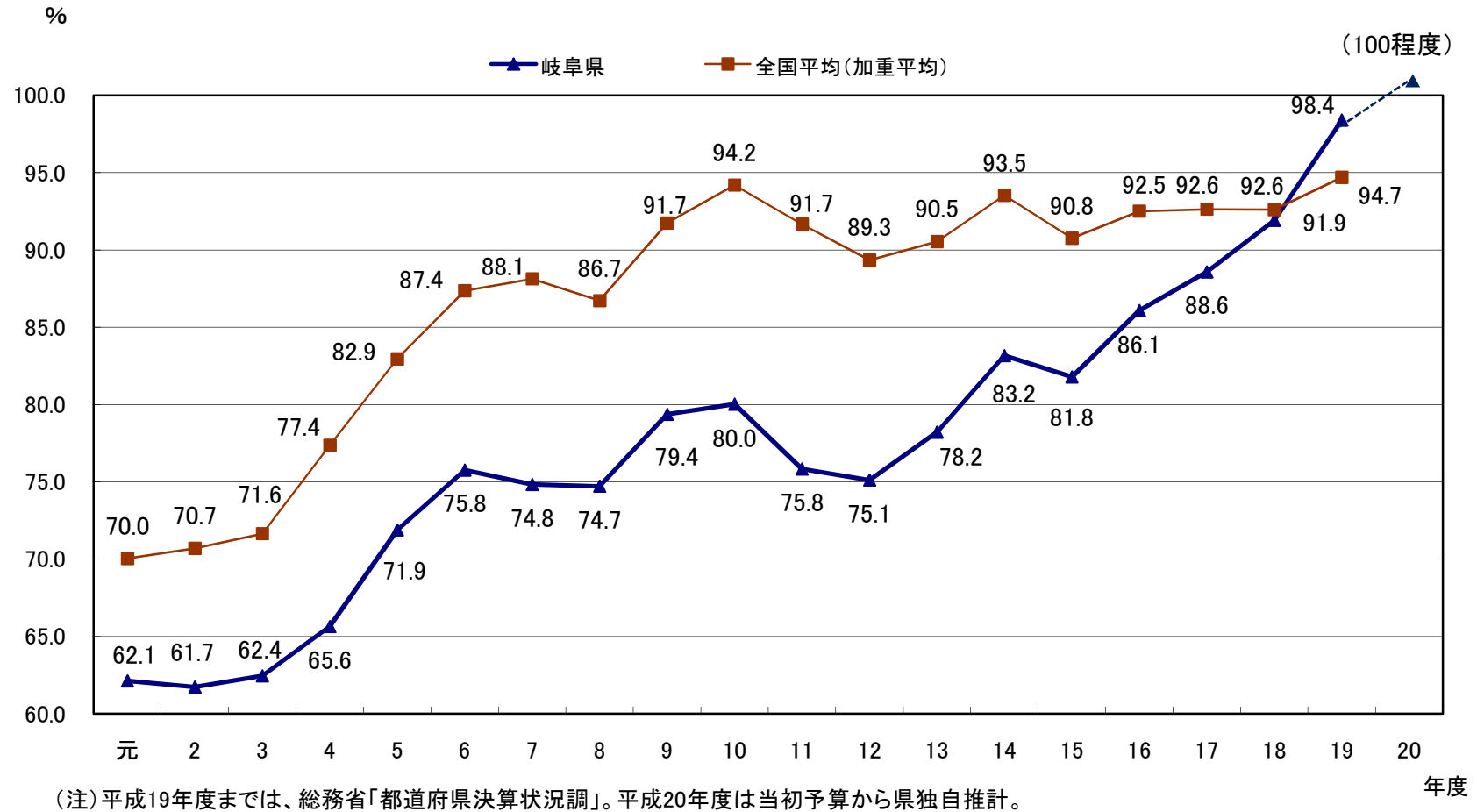
(単位：億円)

このうち、国庫補助事業などの国が関与する経費や、維持管理費などの固定的な経費を除く県単独の自由裁量経費は約360億円



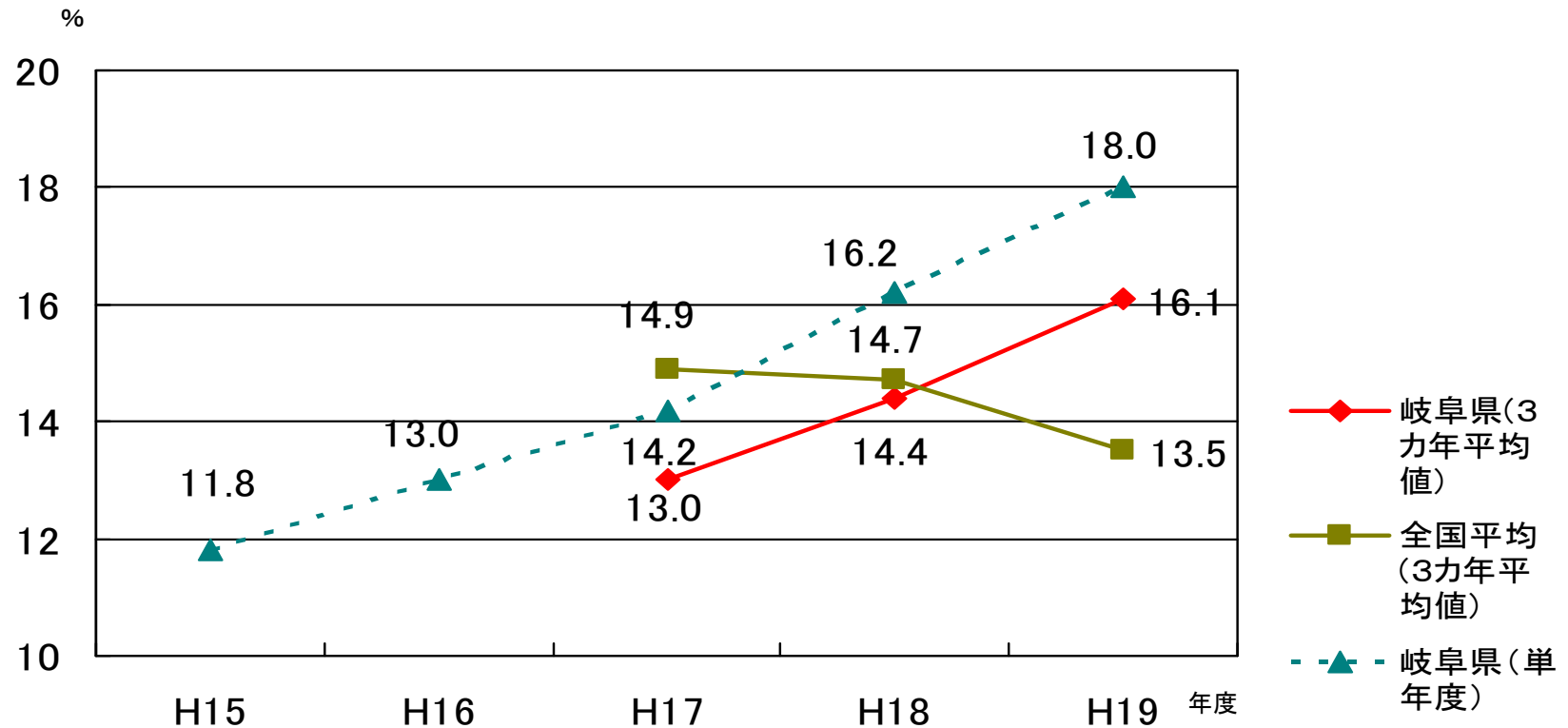
- 義務的な経費である人件費や公債費、社会保障関係経費などを除いた裁量性にある予算は約3割(補助金などを除いた県費ベースで約2割)にとどまっています。
- このうち国が関与する経費や維持管理費などの固定経費を除くと、自由裁量経費は総予算の約5%弱にあたる約360億円(平成20年度一般会計当初予算)に限られています。

## 経常収支比率（財政の硬直性を見るための指標）の推移



○ 経常収支比率は、かつては全国平均を大きく下回っていたものの、平成19年度では全国平均を上回り、今後も上昇し100%に近づくことが見込まれています。

## 実質公債費比率（実質的な公債費の負担の程度を見るための指標）の推移

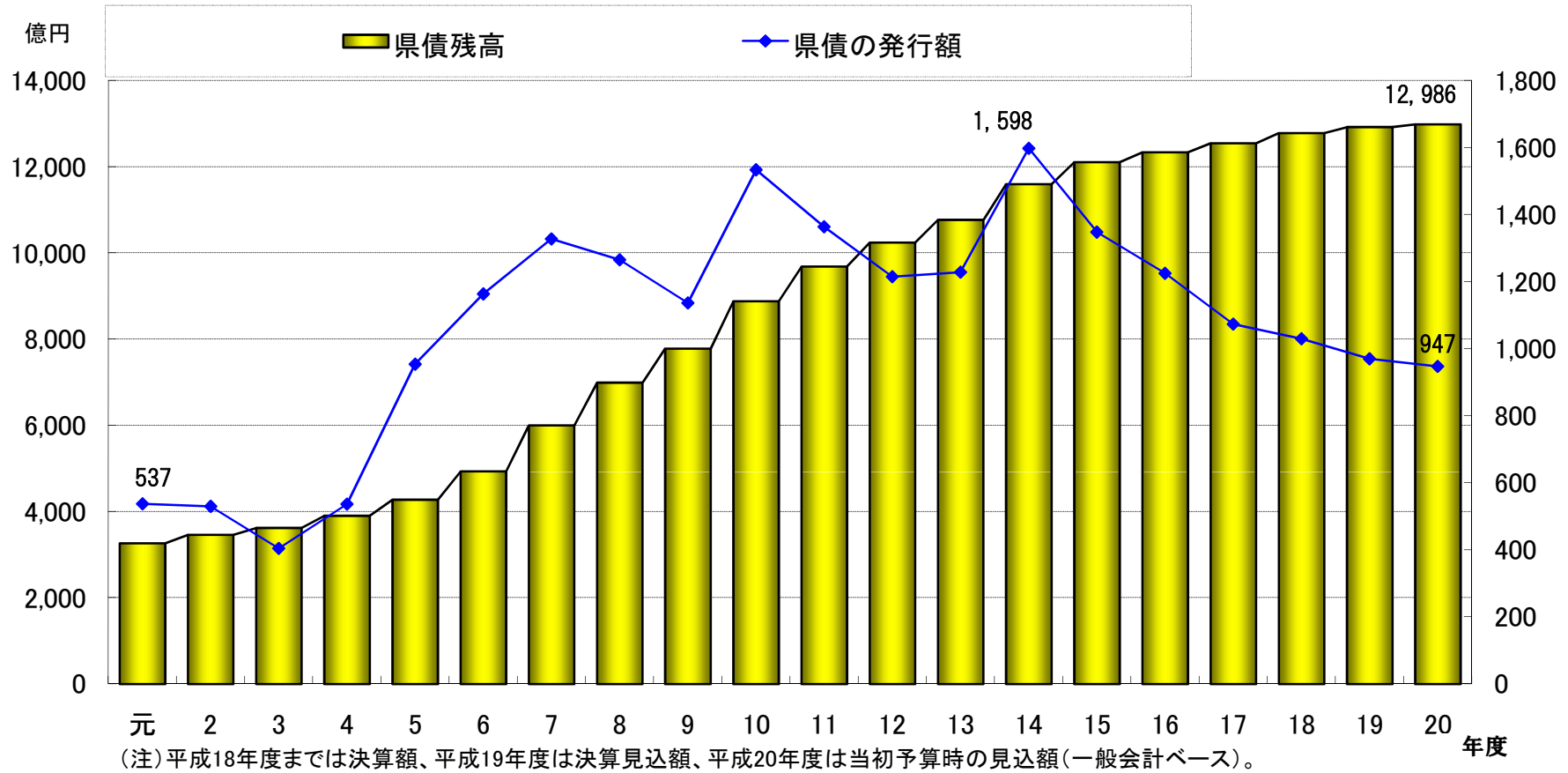


(注)総務省「都道府県決算状況調」。なお、単年度数値については、3カ年平均値を求める際に基礎となった数値。

○ 実質公債比率についても、全国平均が改善しているなか、本県は悪化傾向が続いています。

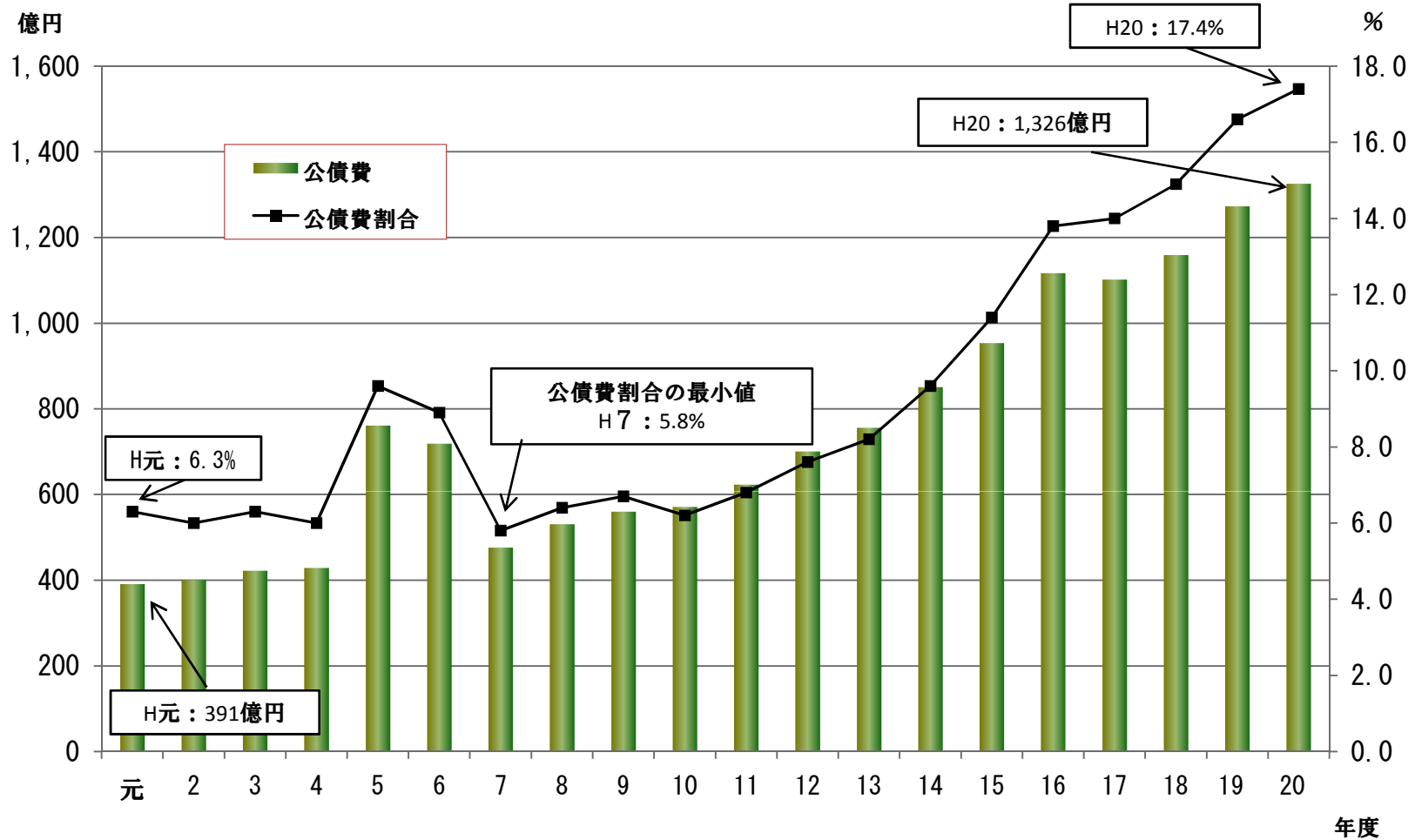
# 財政悪化の原因

## 県債の発行状況と県債残高の推移



- 本県では、経済対策等のため、平成4年度頃から積極的に県債を発行して投資を行い、ピークであった平成14年度には、約1,600億円の県債を発行しました。
- また、平成9年度から、返済すべき県債の償還を一部先送りし、さらに、平成13年度からは地方交付税の不足を補うために、地方交付税の一部を借金に振り替える臨時財政対策債の制度が導入されたことが加わり、県債残高は過去最高の1兆3千億円に近づいています。

## 公債費の推移



(注)平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額、平成20年度は当初予算時の見込額(一般会計ベース)。

○ 平成14年度頃から公債費の増加が顕著となり、平成15年度と19年度を比較すると、約320億円増加しています。

# 中期的な財政試算



## 中期的な財政試算

(単位: 億円)

	H20年度 (当初)	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>歳出</b>	6,125	6,230	6,220	6,200	6,210	6,170	6,160	6,180	6,150	6,120	6,100
公債費	1,320	1,343	1,353	1,348	1,330	1,327	1,301	1,298	1,260	1,219	1,156
社会保障関係経費	689	703	726	749	775	802	828	855	886	919	954
退職手当	240	249	246	245	254	271	277	284	280	265	283
小計	2,250	2,295	2,325	2,342	2,360	2,400	2,405	2,437	2,426	2,403	2,393
その他	3,875	3,935	3,895	3,858	3,850	3,770	3,755	3,743	3,724	3,717	3,707
うち、職員給与費	1,751	1,741	1,726	1,713	1,703	1,690	1,678	1,666	1,652	1,638	1,628
うち、ぎふ清流国体関連経費	10	47	40	23	62	0	0	0	0	0	0
<b>歳入</b>	6,125	5,660	5,640	5,650	5,640	5,630	5,630	5,620	5,610	5,610	5,600
県税等	3,089	2,617	2,556	2,555	2,542	2,529	2,515	2,500	2,484	2,468	2,451
地方交付税等	1,900	2,215	2,258	2,274	2,268	2,278	2,289	2,294	2,304	2,313	2,322
小計(一般財源総額)	4,989	4,832	4,814	4,829	4,811	4,807	4,804	4,794	4,788	4,781	4,773
県債(通常分)	697	697	697	697	697	697	697	697	697	697	697
その他	439	131	129	124	132	126	129	129	125	132	130
<b>差引き(財源不足額)</b>	<b>0</b>	<b>▲ 570</b>	<b>▲ 580</b>	<b>▲ 550</b>	<b>▲ 570</b>	<b>▲ 540</b>	<b>▲ 530</b>	<b>▲ 560</b>	<b>▲ 540</b>	<b>▲ 510</b>	<b>▲ 500</b>

※歳出・歳入について県費ベース(一般財源+県債)で推計し、取組前の財源不足額を試算

※職員給与費については、取組前の推計

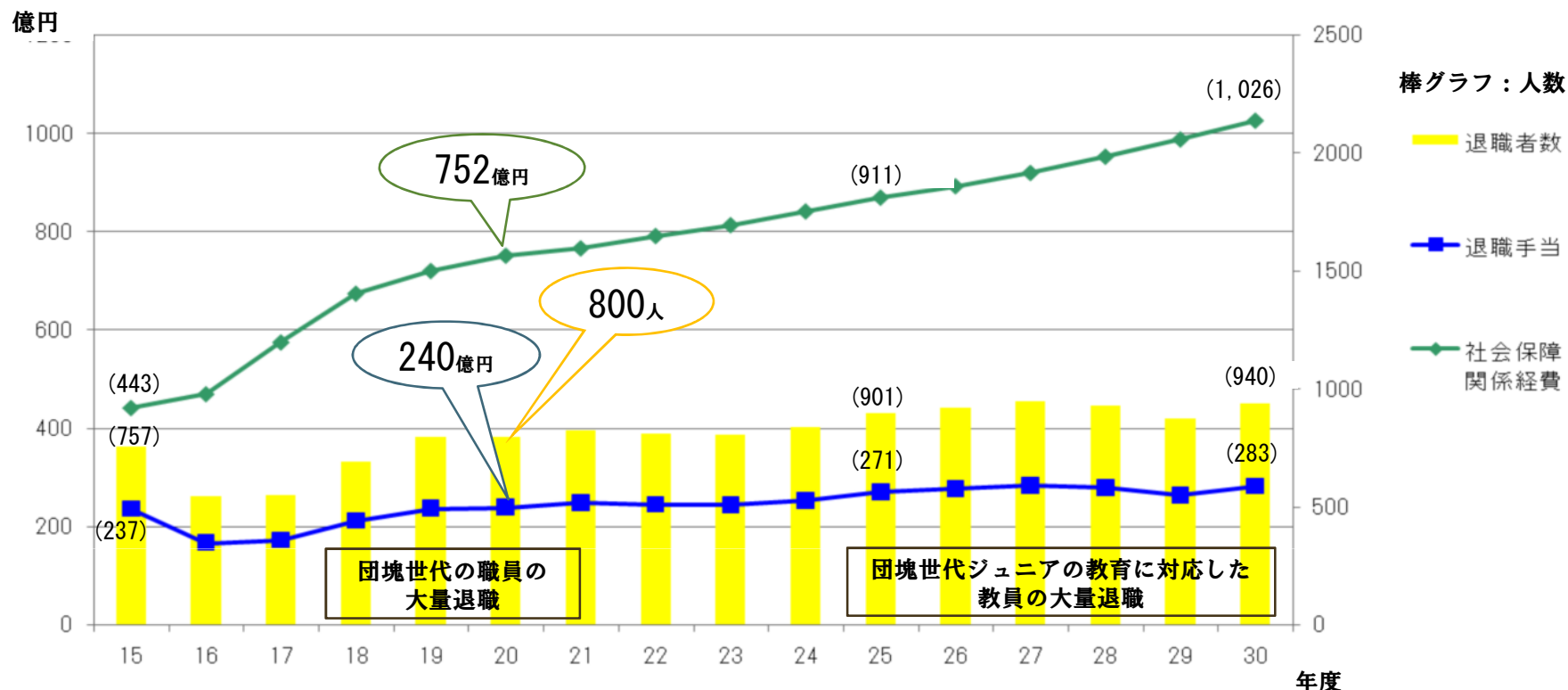
※県税等には、地方消費税清算金、地方譲与税を含み、地方交付税等には地方特例交付金、臨時財政対策債を含む

※財源不足額については、今後の税収動向や国の地方財政対策の内容により大きく変動することがある

※東海環状自動車道西回り区間整備など大規模プロジェクトに係る事業費については今後検討する

- 本県の財政は、今後も財政的な余裕がほとんどない厳しい状況が続く見通しであり、構造的な歳出の改革が行われない場合、当面、毎年500億円を大幅に超える財源不足が生ずるものと見込まれます。
- 本県の財政規模(平成20年度)において決算における赤字が約170億円を超えると、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により財政健全化計画の策定が義務づけられる「財政健全化団体」に、約225億円を超えると、自治体としての財政破綻に相当し、国の関与による財政再建が義務づけられる「財政再生団体」に転落することとなります。

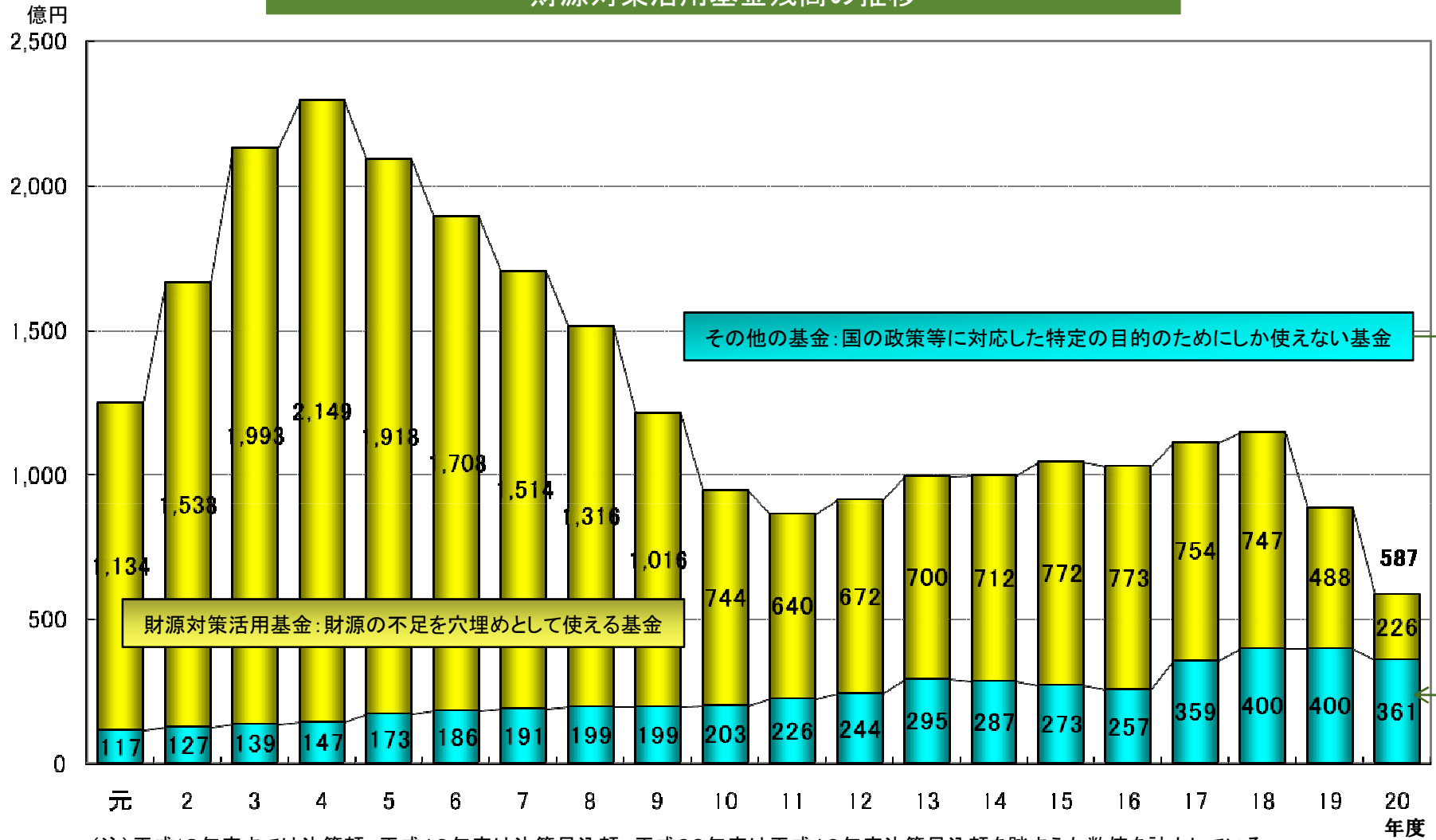
## 社会保障関係経費、退職手当（退職者数）の推移（見込）



(注) 退職手当(退職者数):平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額、平成20年度は当初予算額。平成21年度以降は一定の前提に基づき推計。  
 社会保障関係経費:平成18年度までは最終予算額。平成19年度は決算見込額、平成20年度は当初予算額。平成21年度以降は一定の前提に基づき推計。  
 事業費ベースで表示しており、県費ベースで示す前述の中期的な財政試算とは一致しないものもある。

- 公債費は平成18年3月策定の行財政改革大綱を踏まえ、県債発行額を平成18年度に比べ5%程度抑制した水準で試算すると、平成22年度(1,353億円)をピークに減少に転じるものの、その後も高水準で推移すると見込まれます。
- 社会保障関係経費は今後さらに高齢者が増加すると見込まれることから、毎年度約20~30億円増加し、平成30年度には平成20年度よりも約270億円増加するものと見込まれます。
- 退職手当は団塊世代の県職員の大量退職により、一旦平成21年度でピークとなりますが、その後、団塊ジュニアの教育に対応するために採用された教員の大量退職がはじまるため、平成25年度頃から再び増加に転じるものと見込まれます。このため、平成30年度には、平成20年度よりも約40億円増加すると見込まれます。

## 財源対策活用基金残高の推移



(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額、平成20年度は平成19年度決算見込額を踏まえた数値を計上している。

○ 財源対策活用基金は、平成20年度末見込では、226億円が残されるのみとなっており、中期的な財政試算で見込まれる平成21年度の財源不足額を大きく下回る状況にあります。